

環境的側面

For the Environment

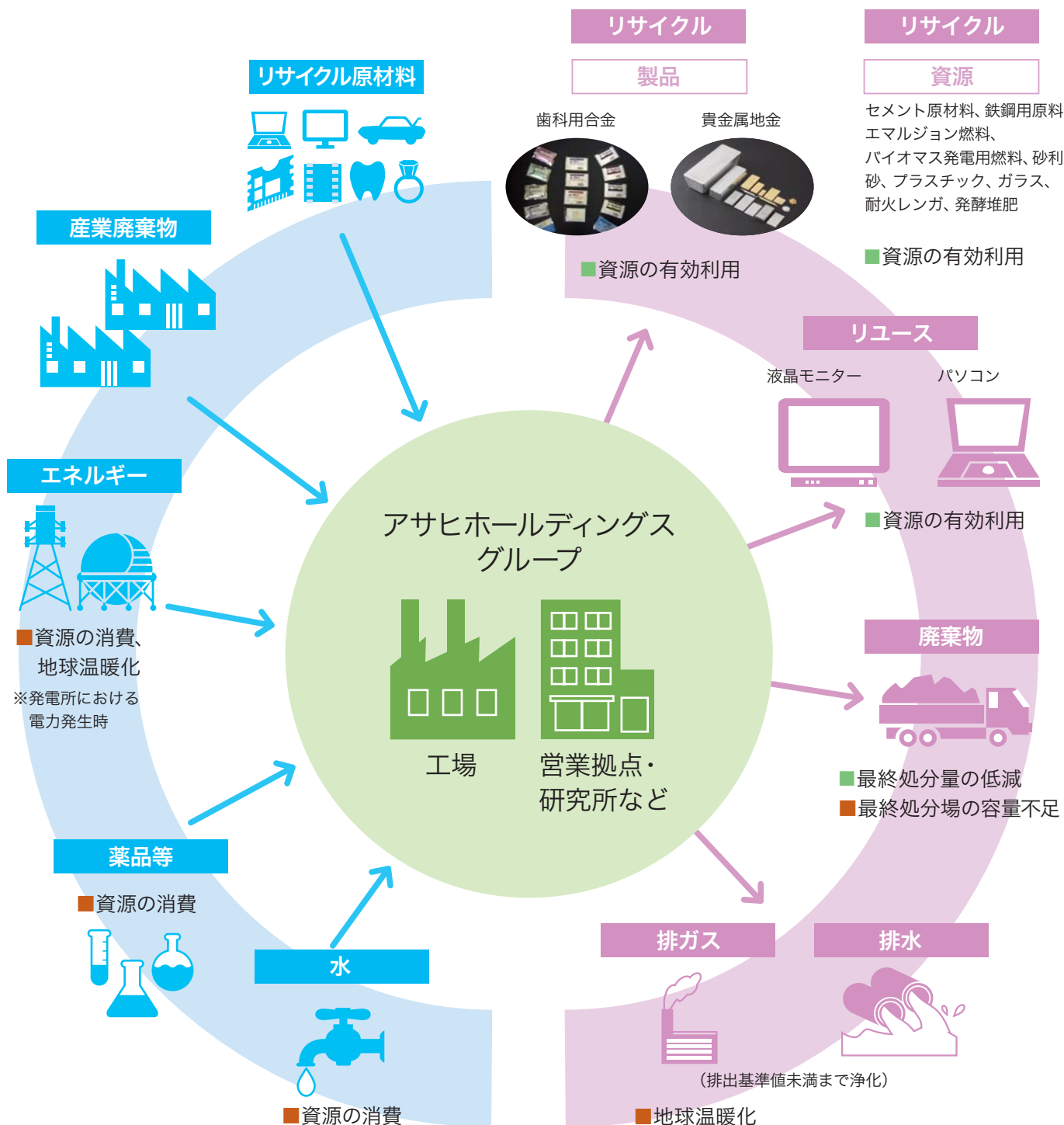
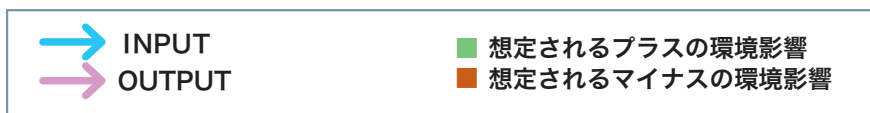
アサヒホールディングスグループは、地球環境の保全活動に取り組む方針を制定・運用し、環境と調和のとれた持続可能な発展をめざしています。

INDEX

- 17 事業活動にともなう環境影響
- 19 地球温暖化防止への取り組み
- 20 省エネルギーへの取り組み
- 21 事業活動を通じた環境負荷低減効果
- 23 環境マネジメント

事業活動にともなう環境影響

事業活動に必要な資源・エネルギーなどの投入 (INPUT) と事業活動を通じて生じる環境影響 (OUTPUT) を表しています。



環境パフォーマンス

環境保全、貴金属・レアメタルリサイクルの事業活動で使用したエネルギー、資源(水)、薬品等をINPUTとし、投入した物質が事業活動を行うことで排出する環境負荷をOUTPUTデータとして記載しています。

M & Aや新規事業への取り組みなど事業を拡大していますが、生産の効率化や処理プロセスの見直しなどに取り組み、CO₂排出量を低減しています。

INPUT

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
電力	MWh	23,167	21,674	24,097	23,816	22,669
重油	kl	2,406	1,466	1,465	1,192	891
灯油	kl	547	379	440	440	451
軽油	kl	2,852	2,965	3,216	3,200	2,667
ガソリン	kl	804	848	899	914	883
都市ガス	千m ³	684	527	64	27	13
LPG	t	18	17	20	22	19
水	千m ³	366	345	378	364	336
薬品等	t	17,347	13,293	13,189	14,191	13,319

OUTPUT

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出	t	28,050	24,327	24,798	23,683	25,835
排水	千m ³	245	208	246	251	217
廃棄物	t	20,886	16,644	16,249	17,719	16,174

※：排出基準値未達まで浄化

環境会計

環境経営の推進にあたり、2005年度から環境会計を導入し、環境保全に関するコストを公開しています。環境省の環境会計ガイドラインに沿って作成しています。

● 2012年度環境保全コスト

(単位：百万円)

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
1. 事業エリア内コスト	(1) 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	376.33	75.45
	(2) 地球環境保全コスト	省エネルギー活動(節電、車両燃費向上等)	12.74	49.30
	(3) 資源循環コスト	産業廃棄物処理委託	150.75	0.00
2. 上・下流コスト		—	0.00	0.00
3. 管理活動コスト		ISO14001管理活動 環境情報開示コストなど	69.34	0.00
4. 研究開発コスト		貴金属精製工程の合理化 廃棄物の埋め立て量削減	67.53	0.00
5. 社会活動コスト		地域の清掃活動	2.53	0.00
6. 環境損傷対応コスト		—	0.18	0.00
総計		—	679.40	124.75

地球温暖化防止への取り組み

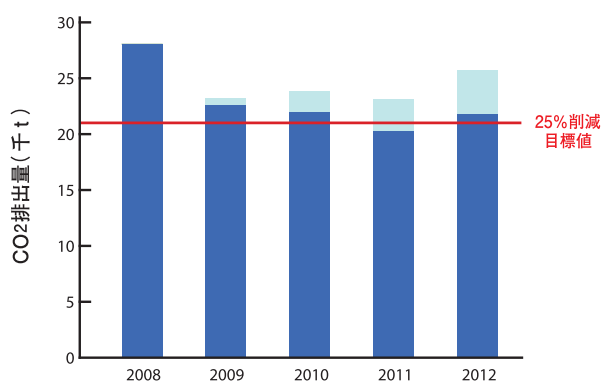
目標：温室効果ガス*排出量を、2008年度を100として、2020年までに25%以上削減

*温対法で定めるエネルギー起源 CO₂

主要施策

- | | |
|------------------------|--------------|
| ① 廃棄物の有効利用 (化石燃料の代替使用) | ③ 焼却炉廃熱の有効利用 |
| ② 省エネ型機器・設備・建物への更新 | ④ 廃棄物燃料の利用拡大 |

●温室効果ガス排出量 (エネルギー起源*：生産、輸送、事務所など)



温室効果ガス削減目標の対象拠点*¹において、電力および化石燃料の使用量は、前年実績を下回りましたが、CO₂排出量は、前年比5.4%の増加となりました。

2008年度比では、23.5%の削減となり、削減目標には、わずかながら及びませんでした。

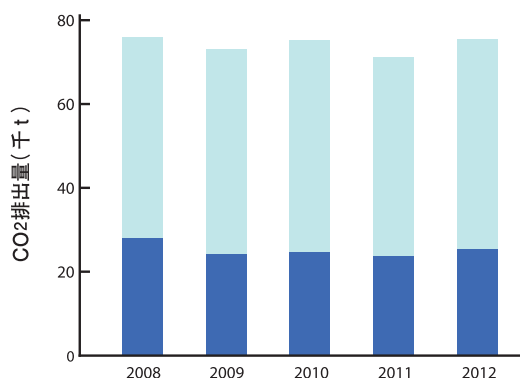
これは、2012年11月に公表された電力のCO₂排出係数が、大幅に引き上げられ、電力由来のCO₂排出量が増加したことによります。

見直し前のCO₂排出係数(2012年1月公表分)を使用して算出した、2012年度のCO₂排出量は、2008年度比で31%の削減となります。

※1) 2008年度時点で実施している事業を対象

- : 削減目標の対象となる温室効果ガス排出量
- : 事業増加にともなう温室効果ガス排出量

●温室効果ガス排出量 (実排出量*：生産、輸送、事務所)



エネルギー起源と非エネルギー起源を合計したグループ全体でのCO₂排出量は、前年比8.2%の増加となりました。

これは、非エネルギー起源のCO₂排出量が、廃棄物焼却量の増加にともない、前年比で8.9%増加したことによります。

- : エネルギー起源のCO₂排出量
- : 非エネルギー起源のCO₂排出量

※温室効果ガス排出量の計算(温対法に準拠)

[エネルギー起源CO₂] = [電力、化石燃料の使用にともない排出するCO₂]

[実排出量] = [エネルギー起源CO₂] + [産業廃棄物の焼却にともない排出するCO₂]

●太陽光発電システムの設置



太陽電池モジュール (阪神事業所 尼崎工場屋上)

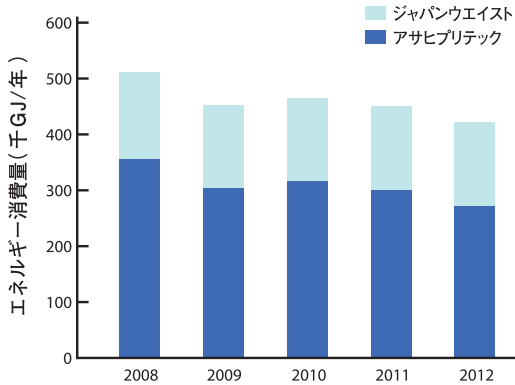
アサヒプリテックでは、1998年1月にテクノセンターへ、2001年9月に神戸事業所へ発電能力20kWの太陽光発電システムを設置してきました。

今回、阪神事業所尼崎工場の屋上に、発電能力100kWの太陽光発電システムを設置し、2013年4月より全発電量を関西電力へ売却する事業を始めました。

関西電力管内では、夏季、冬季の電力供給量不足が懸念されており、発電事業による社会貢献に取り組んでいきます。

省エネルギーへの取り組み

●エネルギー消費量(エネ起源：生産、輸送、事務所など)



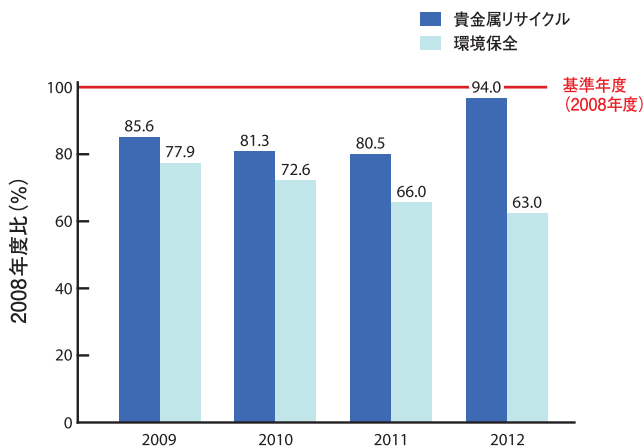
グループ全体のエネルギー消費量は、前年比で4.7%削減できました。廃棄物焼却炉での運転条件の改善を進めたほか、貴金属精製工程での省エネルギー設備への更新など、省エネルギー化を推進しました。

また、埼玉リサイクルセンター、千葉リサイクルセンターでは、構内の蛍光灯、水銀灯を全てLEDタイプの照明に変更しました。

●エネルギー原単位 2008年度比率 (アサヒプリテック)

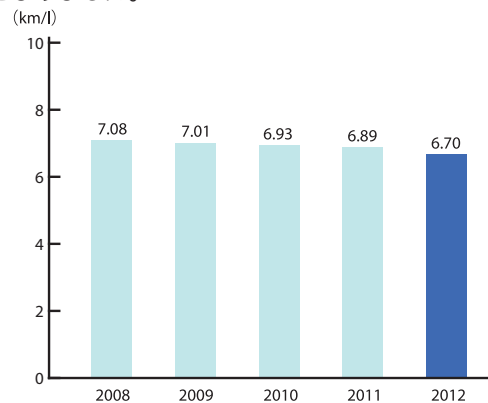
環境保全セグメントでは、焼却炉の効率的な運転などにより、エネルギー原単位は約8%低減しました。

貴金属リサイクルセグメントでは、生産量の影響により、エネルギー原単位が、上昇しました。



●車両燃費(アサヒプリテック)

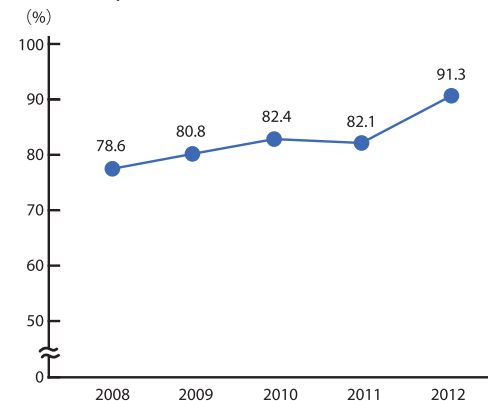
デジタルタコグラフを活用しエコドライブの推進や、回収ルートの見直しによる運搬効率向上など省エネルギーの取り組みを進めました。燃費低下要因となる積載重量の増加や箱型トラック導入による車体重量の増加などありましたが、2012年度の車両燃費は、前年度比で微減にとどまりました。



●リサイクル率向上の取り組み

各企業でゼロエミッションの取組みが推進され、リサイクルできる廃棄物が減少傾向にあります。このような状況でも、廃油の代替燃料化促進や情報機器等の素材分別向上などにより、2012年度のリサイクル率は91.3%となり、前年度比で9.2%向上しました。

<リサイクル率>



●国の節電要請への対応

アサヒプリテックでは、各電力会社からの節電要請に対応しました。具体的には、生産設備のプログラム変更や、稼働時間の見直し、各種省エネ機器の積極的な導入などを進め、夏季デマンドについては、前年比で約10%低減することができました。



埼玉リサイクルセンターの高天井用LED照明

事業活動を通じた環境負荷低減効果

当社グループの環境負荷低減効果 (2012年度)

グループの主要事業・業務を対象に、その事業活動が社会全体の環境負荷をどの程度低減しているかを評価しました。評価対象として、貴金属リサイクル、環境保全の2事業部における、①天然資源節減量、②再資源化量、③温室効果ガス排出抑制量、④最終処分量低減効果について算出しました。

事業・工程 環境負荷低減効果	環境保全								
	貴金属リサイクル	廃液処理	建設廃材リサイクル	ガラス/レンガリサイクル	焼却処理	発酵堆肥化	燃料製造	フロン無害化処理	情報機器リサイクル
天然資源節減	●		●	●	●		●		
再資源化		●	●	●		●	●		●
温室効果ガス排出抑制	●							●	
最終処分量低減			◆	●	●	●	●		◆

●：重量で算出
◆：数値評価の対象外

最終処分量低減効果は、当社に持ち込まれた廃棄物のうち廃油、廃酸、廃アルカリ以外で、当社廃棄物処理工程を経ることによって減容化した量（管理型埋立処分しなかった量）を対象としています。

天然資源節減効果

各種廃棄物の再資源化により、天然資源（貴金属・非鉄金属鉱石、砂利、砂、蛭石、珪石、森林、化石燃料など）の採掘や伐採を節減し、地球環境の保全に貢献しています。

貴金属鉱石（貴金属リサイクル）



貴金属やレアメタルを多く含む原材料をリサイクルし、貴金属鉱石などの鉱物資源の節約に貢献しています。

2,354.4千t

砂利（建設廃材リサイクル）



廃コンクリートなどの建設廃材から、砂、砂利、埋め戻し土などにリサイクルしています。

26.4千t

化石燃料（廃棄物有効利用）



焼却炉で、廃棄物（廃油、プラスチックなど）が保有する熱エネルギーを有効活用し、焼却に必要な燃料（化石燃料）を節減しています。

13.1千t

森林（建設廃材リサイクル）



木質系建設廃材から作られた木材チップは、カーボンニュートラル燃料として化石燃料に代わり使用されています。

8.5千t

再資源化（リユース製品含む）

さまざまな産業廃棄物を原料に再資源化し、主として次のようなりサイクル・リユース製品を生産しています。

（ ）内は主な原料廃棄物

ガラスカレット（瓶、廃板ガラス）



95.9千t/年

発酵堆肥（食品廃棄物・有機汚泥）



12.1千t/年

砂利、碎石（建設資材）



26.4千t/年

木材チップ（建設資材）



8.5千t/年

非鉄金属原料（金属含有廃液）



4.1千t/年

耐火レンガ、路盤材（炉廃材）



3.8千t/年

金属くず（建設廃材、OA機器）



3.9千t/年

セメント用燃料・原料
（廃プラスチック、廃油・廃液、木材チップ、汚泥）



5.1千t/年

廃白土（無機汚泥、木くず）



6.4千t/年

エマルジョン燃料（廃油、廃アルカリ）



2.2千t/年

温室効果ガス排出抑制効果

123.2千t

貴金属やガラス・耐火レンガリサイクル、フロン回収などの事業活動を通じて温室効果ガス排出抑制に貢献しています。

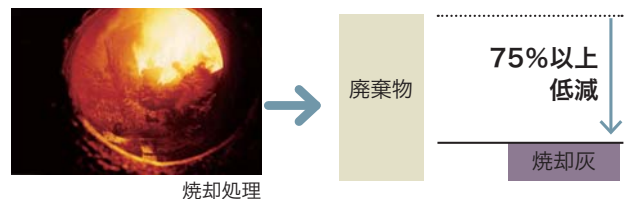
●金の場合



最終処分量低減効果

廃棄物減容量 32.8千t

廃棄物を焼却することにより、最終処分量（埋立処分）を低減することができます。



TOPICS

「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」として表彰

エコマックス株式会社は、コンクリート固型化（不溶化）処理後の13号廃棄物を最終処分場へ運搬するにあたり、従来の陸上輸送からコンテナを利用した海上輸送への移行に積極的に取組んでまいりました。この度、地球環境保全・環境負荷低減に貢献したことが評価され、平成24年度「エコシップ・モーダルシフト優良事業者*」として表彰されました。

*平成19年度より国土交通省海事局が開始した国家認定事業です。モーダルシフト貢献企業には「エコシップマーク」使用が認定され、より多くの企業が地球にやさしいモーダルシフトへ積極的に取り組むことを推進しています。



環境マネジメント

環境方針

貴金属・希少金属リサイクル業と産業廃棄物処理業を中心とした各事業を通じて、地球環境の保全と循環型社会の形成に貢献します。

- (1) すべての事業活動において、環境負荷軽減のために、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルを図ります。
- (2) 限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属・希少金属を中心とした資源のリサイクルを推進します。
- (3) 産業廃棄物の収集運搬・中間処理を適切かつ安全に行い、環境汚染を防止します。
- (4) 自然との調和、地域社会との共生を大切に、関連する環境の法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (5) 環境目的・目標を定め、定期的に見直し改善します。
- (6) 社員が一市民としても環境保全活動に理解を深め、かつ行動するように教育・啓発を行い、意識の向上を図ります。

この環境方針は全従業員および組織のために働く全ての人へ周知するとともに、社外にも公開します。

ISO14001 認証取得状況

アサヒプリテックでは、2012年度新たに10拠点でISO14001の認証を取得し、20拠点が認証取得拠点となりました。

これにより、当社グループ全体では、10社33拠点で認証を取得し、ISO14001の活動を展開しています。



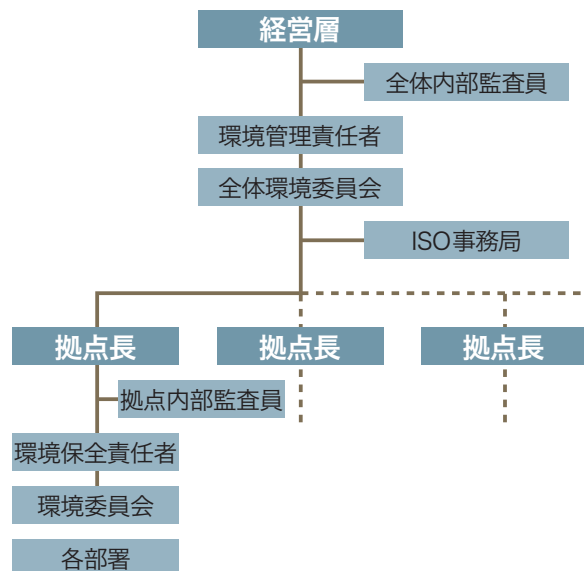
ISO14001 認証登録書

環境マネジメント推進体制

環境保全の理念を定めた「環境方針」に基づき、「全社環境目的・目標（年間計画）」を策定します。

これを受け、ISO14001 認証を取得している事業所では、「拠点環境目的・目標（年間計画）」を策定し、業務に密着した環境保全活動を行います。また、各拠点の環境委員会は環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。環境マネジメントシステム (EMS) はISO事務局が統括していますが、各事業所に環境保全責任者を設置し、推進の徹底を図っています。

ISO14001 統合認証取得拠点運営体制



ISO14001 環境監査

ISO14001活動の規格適合状況は、定期的に外部審査機関による審査を受けています。

また、各拠点においてもEMSが適切に運用されていることを確認するために、内部環境監査を年1回以上実施しています。



外部審査機関による定期審査